



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月30日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 5332 URL http://www.toto.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 喜多村 円
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 田口 智之
 問合せ先 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉岡 雅之 (TEL) 03(6836)2024
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	281,399	3.8	22,469	9.5	23,969	23.0	15,082	14.9
29年3月期第2四半期	271,128	—	20,528	—	19,493	—	13,130	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 16,069百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △8,883百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	89.17	88.93
29年3月期第2四半期	77.63	77.43

(注) 29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	545,645	315,211	56.3
29年3月期	553,996	306,053	53.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 306,961百万円 29年3月期 297,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00
30年3月期	—	36.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	5.8	54,000	13.8	56,000	16.2	38,000	15.3	224.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、対前期増減率は、遡及修正後の前期の数値を用いて算出しています。

決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料及び平成29年11月8日に提出予定の四半期報告書に記載していますので、併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	176,981,297株	29年3月期	176,981,297株
30年3月期2Q	7,820,490株	29年3月期	7,828,224株
30年3月期2Q	169,156,986株	29年3月期2Q	169,144,063株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,962	93,460
受取手形及び売掛金	96,097	87,830
有価証券	20,000	—
商品及び製品	37,916	37,798
仕掛品	10,800	14,211
原材料及び貯蔵品	13,676	14,982
その他	16,869	18,968
貸倒引当金	△246	△207
流動資産合計	282,076	267,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,439	78,251
土地	27,509	26,818
その他(純額)	71,738	80,513
有形固定資産合計	178,687	185,583
無形固定資産		
のれん	124	78
その他	15,386	15,345
無形固定資産合計	15,511	15,423
投資その他の資産		
投資有価証券	60,350	64,465
その他	17,624	13,375
貸倒引当金	△252	△247
投資その他の資産合計	77,721	77,592
固定資産合計	271,920	278,600
資産合計	553,996	545,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,404	74,697
短期借入金	21,169	23,566
未払法人税等	5,637	2,315
役員賞与引当金	218	107
製品点検補修引当金	191	131
事業再編引当金	1,503	1,074
その他	74,982	72,322
流動負債合計	180,107	174,214
固定負債		
長期借入金	3,786	3,445
退職給付に係る負債	61,545	49,760
その他	2,503	3,013
固定負債合計	67,835	56,219
負債合計	247,942	230,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,216	29,216
利益剰余金	231,485	240,810
自己株式	△14,481	△14,470
株主資本合計	281,798	291,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,085	19,994
為替換算調整勘定	8,798	6,173
退職給付に係る調整累計額	△10,663	△10,342
その他の包括利益累計額合計	15,221	15,825
新株予約権	601	657
非支配株主持分	8,432	7,592
純資産合計	306,053	315,211
負債純資産合計	553,996	545,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	271,128	281,399
売上原価	165,692	174,365
売上総利益	105,435	107,033
販売費及び一般管理費	84,907	84,563
営業利益	20,528	22,469
営業外収益		
受取利息	755	866
受取配当金	778	887
持分法による投資利益	487	369
為替差益	—	363
その他	435	433
営業外収益合計	2,455	2,921
営業外費用		
支払利息	67	25
売上割引	630	646
固定資産除却損	895	286
為替差損	1,195	—
その他	701	464
営業外費用合計	3,490	1,422
経常利益	19,493	23,969
特別利益		
土地等売却益	32	—
投資有価証券売却益	163	0
会員権売却益	10	3
特別利益合計	206	3
特別損失		
土地等売却損	—	34
会員権売却損	—	0
有価証券評価損	52	—
会員権評価損	4	—
減損損失	5	114
事業再編費用	180	158
特別損失合計	242	309
税金等調整前四半期純利益	19,457	23,663
法人税、住民税及び事業税	4,843	5,920
法人税等調整額	1,141	2,224
法人税等合計	5,985	8,144
四半期純利益	13,472	15,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	341	436
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,130	15,082

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	13,472	15,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,314	2,909
為替換算調整勘定	△20,089	△2,470
退職給付に係る調整額	707	304
持分法適用会社に対する持分相当額	△658	△193
その他の包括利益合計	△22,355	550
四半期包括利益	△8,883	16,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,867	15,687
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,015	381

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,457	23,663
減価償却費	9,465	10,406
減損損失	5	114
有価証券評価損益(△は益)	52	—
会員権評価損	4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81	△42
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△133	△111
製品点検補修引当金の増減額(△は減少)	△11	△60
事業再編引当金の増減額(△は減少)	△42	△428
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△57	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,471	△11,338
受取利息及び受取配当金	△1,533	△1,754
支払利息	67	23
投資有価証券売却損益(△は益)	△163	△0
会員権売却損益(△は益)	△10	△3
土地売却損益(△は益)	△32	34
固定資産除却損	895	286
売上債権の増減額(△は増加)	8,321	7,972
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,807	△5,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,980	△1,332
その他	12	△2,501
小計	25,954	19,820
利息及び配当金の受取額	1,829	1,947
利息の支払額	△67	△23
法人税等の支払額	△6,828	△9,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,888	11,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,397	△1,545
定期預金の払戻による収入	3,713	5,283
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△14,504	△19,167
有形固定資産の売却による収入	1,517	1,201
無形固定資産の取得による支出	△1,581	△1,672
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6	△4
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	277	20
長期貸付けによる支出	—	△1
長期貸付金の回収による収入	8	5
その他	△94	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,066	△16,188

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,600	2,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	9,000	9,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△12,000	△9,000
長期借入れによる収入	—	101
長期借入金の返済による支出	△18,106	△50
配当金の支払額	△5,750	△5,751
自己株式の取得による支出	△5	△5
その他	△577	△987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,840	△4,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,950	△997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,969	△9,886
現金及び現金同等物の期首残高	94,089	98,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,119	88,497

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更は、グローバル展開を推進し海外売上高を拡大するという方針の下、第1四半期連結会計期間以後の連結財務諸表に占める在外連結子会社等の損益の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、改めて在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法について検討した結果、在外連結子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は5,220百万円、営業利益は1,006百万円、経常利益は1,080百万円、税金等調整前四半期純利益は1,081百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は787百万円それぞれ増加しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,221百万円減少し、為替換算調整勘定が同額増加しています。